

**令和 6 年全国家計構造調査  
大阪府の家計収支に関する結果**

**令和8年3月**

**大阪府総務部統計課**

注 本資料上の図表について、金額及び構成比は表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

# I 消費支出の概況

## (1) 総世帯

2019年と比較して、支出割合が上昇したのは「食料(外食を除く)」、「家具・家事用品」、「外食」など

総世帯の1世帯当たり 2024年 10・11月の1か月平均消費支出(以下「消費支出」という。)は 243,321円であった。2019年(228,524円)と比較すると、名目 6.5%の増加、物価の変動分を取り除いた実質では 4.0%の減少となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、「食料(外食を除く)」(22.6%)が最も高く、次いで「交通・通信」(12.4%)、「その他の消費支出(交際費を除く)」(11.9%)などとなっている。

また、費目別割合を2019年と比較すると、「食料(外食を除く)」、「家具・家事用品」、「外食」などが上昇しており、一方で、「住居」、「交際費」、「交通・通信」などが低下している。(図I-1、表I-1)

図 I - 1 費目別消費支出の割合(総世帯)

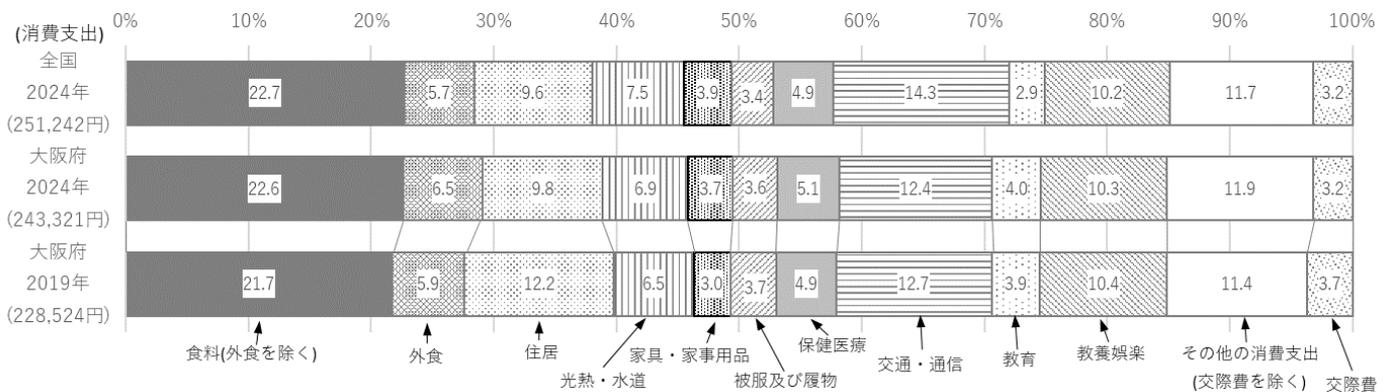


表 I - 1 費目別消費支出(総世帯)

項目	大阪府							消費者物価指数	全国	
	2024年		2019年		名目増減率 上昇・低下幅		実質増減率		2024年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数(%)	構成比(ポイント)	実数(%)	変化率(%)	実数	構成比(%)
世帯主の平均年齢(歳)	56.2	-	56.2	-	(0.0)	-	-	-	57.1	-
平均世帯人員(人)	2.05	-	2.15	-	(-0.10)	-	-	-	2.15	-
消費支出(円)	243,321	100.0	228,524	100.0	6.5	-	-4.0	10.9	251,242	100.0
食料(外食を除く)	55,049	22.6	49,521	21.7	11.2	0.9	-9.6	22.9	57,046	22.7
外食	15,843	6.5	13,417	5.9	18.1	0.6	4.3	13.2	14,438	5.7
住居	23,809	9.8	27,947	12.2	-14.8	-2.4	-23.7	11.6	24,173	9.6
光熱・水道	16,748	6.9	14,942	6.5	12.1	0.4	1.2	10.8	18,896	7.5
家具・家事用品	9,100	3.7	6,901	3.0	31.9	0.7	8.8	21.2	9,817	3.9
被服及び履物	8,792	3.6	8,377	3.7	5.0	-0.1	-3.2	8.4	8,528	3.4
保健医療	12,366	5.1	11,172	4.9	10.7	0.2	7.2	3.3	12,286	4.9
交通・通信	30,144	12.4	29,079	12.7	3.7	-0.3	6.8	-2.9	35,878	14.3
教育	9,639	4.0	8,839	3.9	9.1	0.1	9.4	-0.3	7,246	2.9
教養娯楽	25,098	10.3	23,741	10.4	5.7	-0.1	-5.4	11.7	25,591	10.2
その他の消費支出(交際費を除く)	29,016	11.9	26,099	11.4	11.2	0.5	0.2	10.9	29,289	11.7
交際費	7,717	3.2	8,489	3.7	-9.1	-0.5	-18.0	10.9	8,054	3.2

注 世帯主の平均年齢及び平均世帯人員の名目増減率に記載の( )内は、2019年との差

## (2) 二人以上の世帯

2019年と比較して、支出割合が上昇したのは「食料(外食を除く)」、「その他の消費支出(交際費を除く)」など

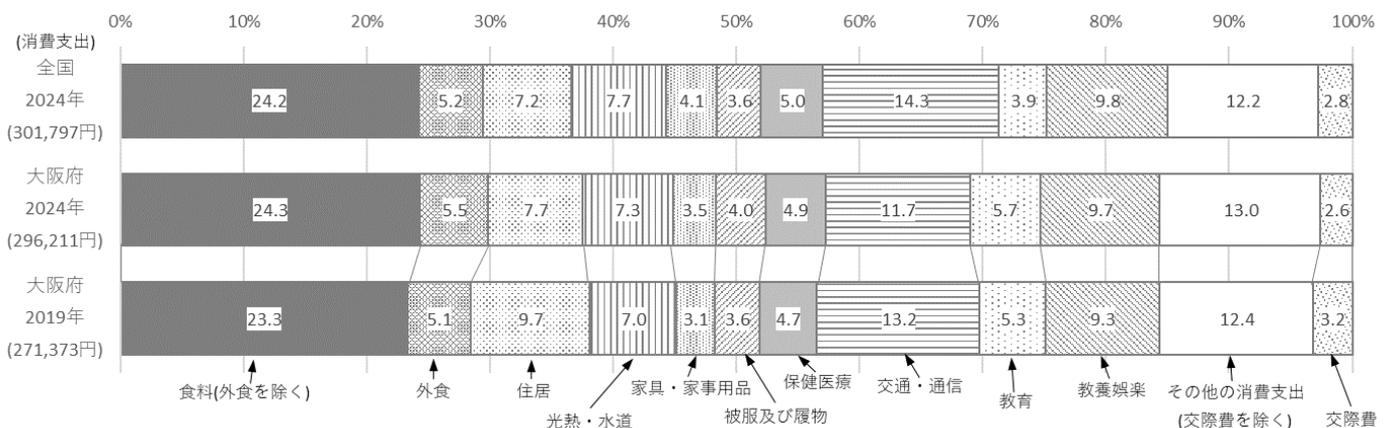
二人以上の世帯の消費支出は1世帯当たり296,211円であった。2019年(271,373円)と比較すると、名目9.2%の増加、実質1.6%の減少となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、「食料(外食を除く)」(24.3%)が最も高いのは総世帯と同様である。次いで「その他の消費支出(交際費を除く)」(13.0%)、「交通・通信」(11.7%)、などとなっている。

また、費目別割合を2019年と比較すると、「住居」「交通・通信」「交際費」の3費目は総世帯同様低下している。一方、その他の費目はいずれも上昇しており、上昇幅が最も大きいのは「食料(外食を除く)」、次いで「その他の消費支出(交際費を除く)」となっている。(図I-2、表I-2)

さらに、総世帯と二人以上の世帯の2024年の費目別割合を比較すると、「食料(外食を除く)」、「教育」などは二人以上の世帯の方が高くなっている。(図I-1、図I-2)

図I-2 費目別消費支出の割合(二人以上世帯)



表I-2 費目別消費支出(二人以上世帯)

項目	大阪府							全国		
	2024年		2019年		名目増減率 上昇・低下幅		実質増減率	消費者 物価指数	2024年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数(%)	構成比 (ポイント)	実数(%)	変化率(%)	実数	構成比(%)
世帯主の平均年齢(歳)	57.7	-	57.3	-	(0.4)	-	-	-	58.8	-
平均世帯人員(人)	2.84	-	2.89	-	(-0.05)	-	-	-	2.90	-
消費支出(円)	296,211	100.0	271,373	100.0	9.2	-	-1.6	10.9	301,797	100.0
食料(外食を除く)	71,907	24.3	63,249	23.3	13.7	1.0	-7.5	22.9	72,986	24.2
外食	16,385	5.5	13,882	5.1	18.0	0.4	4.3	13.2	15,738	5.2
住居	22,832	7.7	26,340	9.7	-13.3	-2.0	-22.3	11.6	21,671	7.2
光熱・水道	21,621	7.3	18,866	7.0	14.6	0.3	3.4	10.8	23,227	7.7
家具・家事用品	10,498	3.5	8,470	3.1	23.9	0.4	2.3	21.2	12,339	4.1
被服及び履物	11,981	4.0	9,813	3.6	22.1	0.4	12.6	8.4	10,937	3.6
保健医療	14,600	4.9	12,676	4.7	15.2	0.2	11.5	3.3	15,107	5.0
交通・通信	34,768	11.7	35,881	13.2	-3.1	-1.5	-0.2	-2.9	43,196	14.3
教育	16,869	5.7	14,493	5.3	16.4	0.4	16.7	-0.3	11,876	3.9
教養娯楽	28,616	9.7	25,246	9.3	13.3	0.4	1.5	11.7	29,545	9.8
その他の消費支出 (交際費を除く)	38,547	13.0	33,716	12.4	14.3	0.6	3.1	10.9	36,681	12.2
交際費	7,587	2.6	8,741	3.2	-13.2	-0.6	-21.7	10.9	8,494	2.8

注 世帯主の平均年齢及び平均世帯人員の名目増減率に記載の( )内は、2019年との差

### (3) 単身世帯

2019年と比較して、支出割合が上昇したのは「交通・通信」、「食料(外食を除く)」、「家具・家事用品」など

単身世帯の消費支出は1世帯当たり 172,816 円であった。2019年(161,548円)と比較すると、名目 7.0%の増加、実質 3.5%の減少となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、「食料(外食を除く)」(18.9%)が最も高く、次いで「住居」(14.5%)、「交通・通信」(13.9%)などとなっている。(図 I-3、表 I-3)

また、費目別割合を 2019年と比較すると、「交通・通信」、「食料(外食を除く)」、「家具・家事用品」などが上昇しており、一方で、「住居」、「教養娯楽」、「被服及び履物」などが低下している。

さらに、総世帯と単身世帯の 2024年の費目別割合を比較すると、「住居」「外食」などは単身世帯の方が高くなっている。(図 I-1、図 I-3)

図 I-3 費目別消費支出の割合(単身世帯)

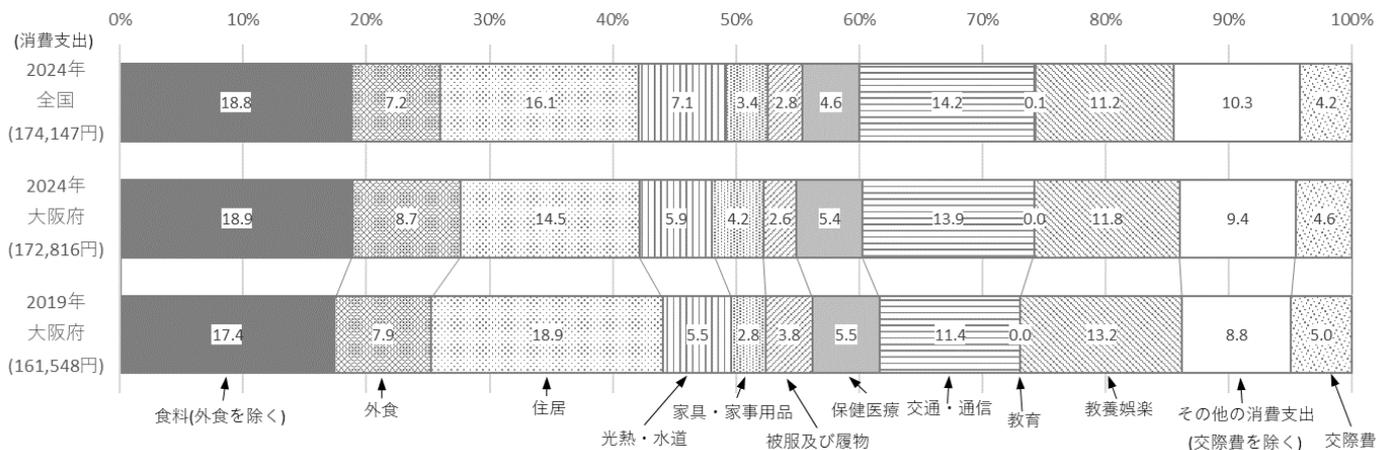


表 I-3 費目別消費支出(単身世帯)

項目	大阪府							消費者 物価指数 変化率(%)	全国	
	2024年		2019年		名目増減率 上昇・低下幅		実質増減率 実数(%)		2024年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数(%)	構成比(ポイント)		実数	構成比(%)	
世帯主の平均年齢(歳)	54.2	-	54.5	-	(-0.3)	-	-	-	54.6	-
平均世帯人員(人)	1.00	-	1.00	-	(0.00)	-	-	-	1.00	-
消費支出(円)	172,816	100.0	161,548	100.0	7.0	-	-3.5	10.9	174,147	100.0
食料(外食を除く)	32,576	18.9	28,063	17.4	16.1	1.5	-5.5	22.9	32,737	18.8
外食	15,121	8.7	12,691	7.9	19.1	0.8	5.3	13.2	12,457	7.2
住居	25,112	14.5	30,460	18.9	-17.6	-4.4	-26.1	11.6	27,989	16.1
光熱・水道	10,251	5.9	8,809	5.5	16.4	0.4	5.0	10.8	12,293	7.1
家具・家事用品	7,238	4.2	4,449	2.8	62.7	1.4	34.2	21.2	5,970	3.4
被服及び履物	4,540	2.6	6,132	3.8	-26.0	-1.2	-31.7	8.4	4,854	2.8
保健医療	9,389	5.4	8,822	5.5	6.4	-0.1	3.0	3.3	7,983	4.6
交通・通信	23,979	13.9	18,447	11.4	30	2.5	33.9	-2.9	24,719	14.2
教育	-	-	-	-	-	-	-	-0.3	185	0.1
教養娯楽	20,408	11.8	21,389	13.2	-4.6	-1.4	-14.6	11.7	19,560	11.2
その他の消費支出 (交際費を除く)	16,313	9.4	14,193	8.8	14.9	0.6	3.6	10.9	18,017	10.3
交際費	7,890	4.6	8,094	5.0	-2.5	-0.4	-12.1	10.9	7,383	4.2

注 世帯主の平均年齢及び平均世帯人員の名目増減率に記載の( )内は、2019年との差

#### (4)世帯主の年齢階級

「消費支出」が最も多いのは 50 歳代の世帯であり、他の年齢階級と比較して、「教育」の割合が 11.7%と最も高い

総世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30 歳未満が 174,108 円、30 歳代が 241,351 円、40 歳代が 273,673 円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、50 歳代の 305,841 円をピークに、60 歳代が 248,836 円、70 歳代が 223,746 円、80 歳以上が 189,265 円と少なくなっている。

また、消費支出に占める費目別割合を世帯主の年齢階級別にみると、以下の特色が挙げられる。(図 I-4、図 I-5)

- ・30 歳未満及び 30 歳代は、他の年齢階級と比較して、「住居」(それぞれ 22.8%、19.3%)が高くなっている。
- ・40 歳代及び 50 歳代は、他の年齢階級と比較して、「教育」(それぞれ 7.4%、11.7%)が高くなっている。
- ・60 歳代、70 歳代及び 80 歳以上は、他の年齢階級と比較して、「保健医療」(それぞれ 6.0%、6.8%、8.4%)が高くなっている。また、「外食」(それぞれ 5.7%、5.0%、3.5%)が低くなっている。
- ・80 歳以上は、他の年齢階級と比較して、「交通・通信」(8.6%)が低くなっている。

図 I-4 世帯主の年齢階級別消費支出(総世帯)

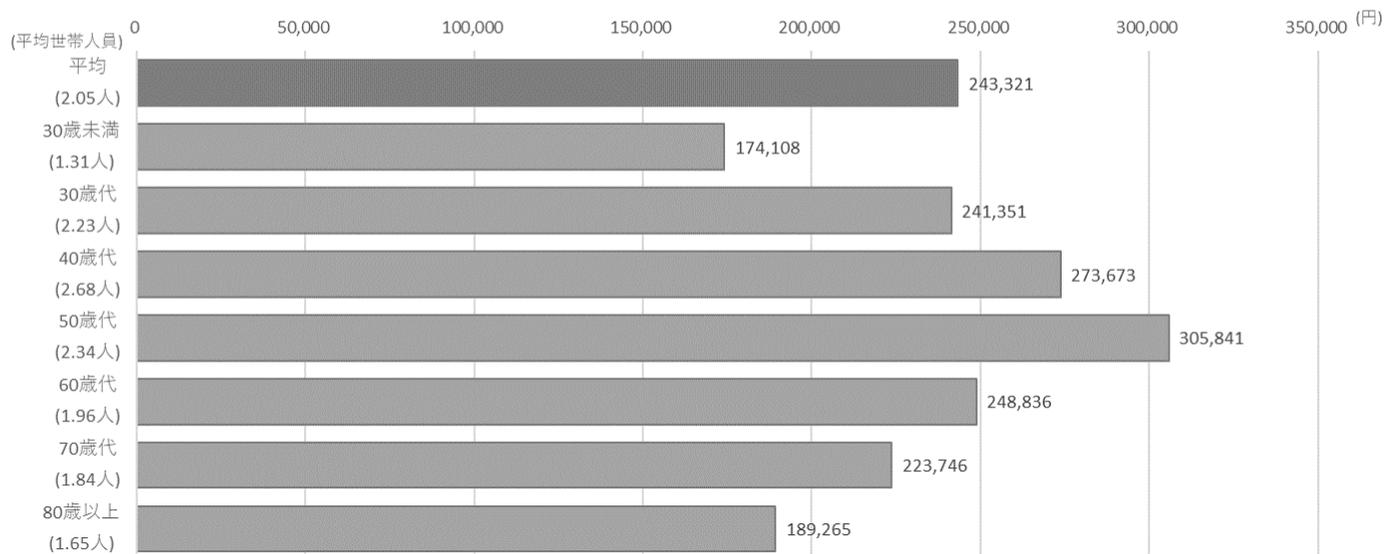
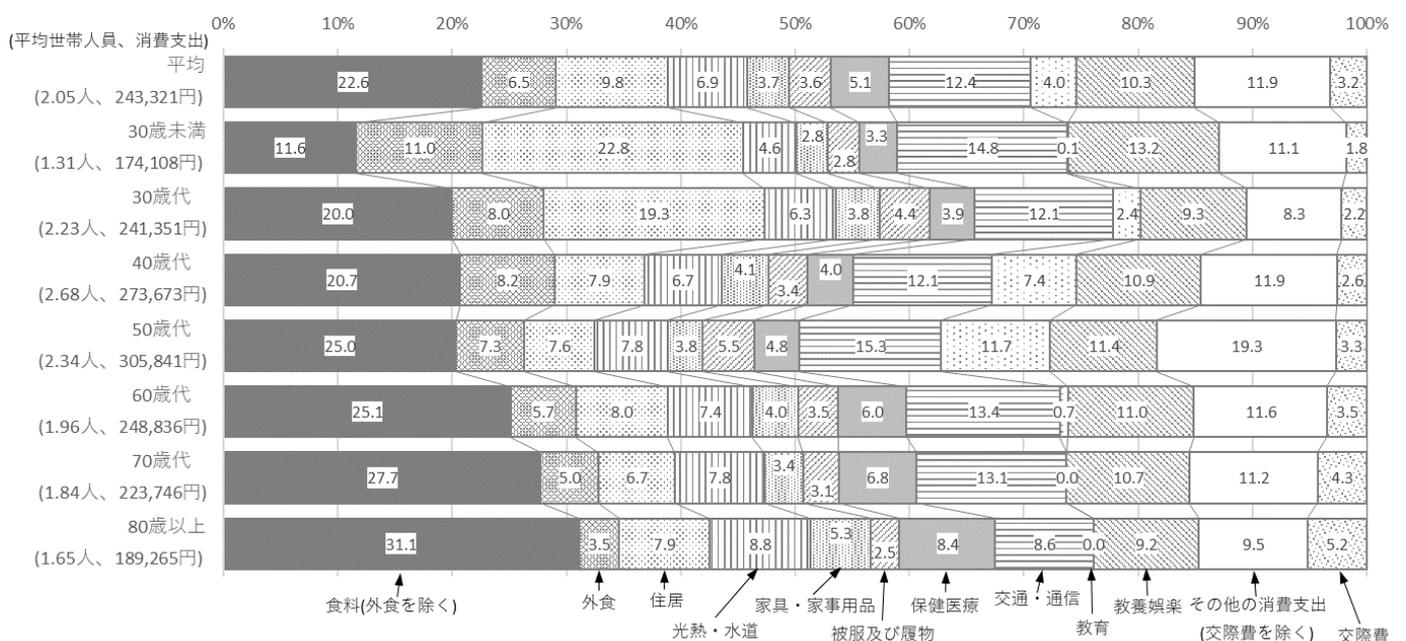


図 I-5 世帯主の年齢階級、費目別消費支出の割合(総世帯)



## II 高齢者世帯の収入及び支出

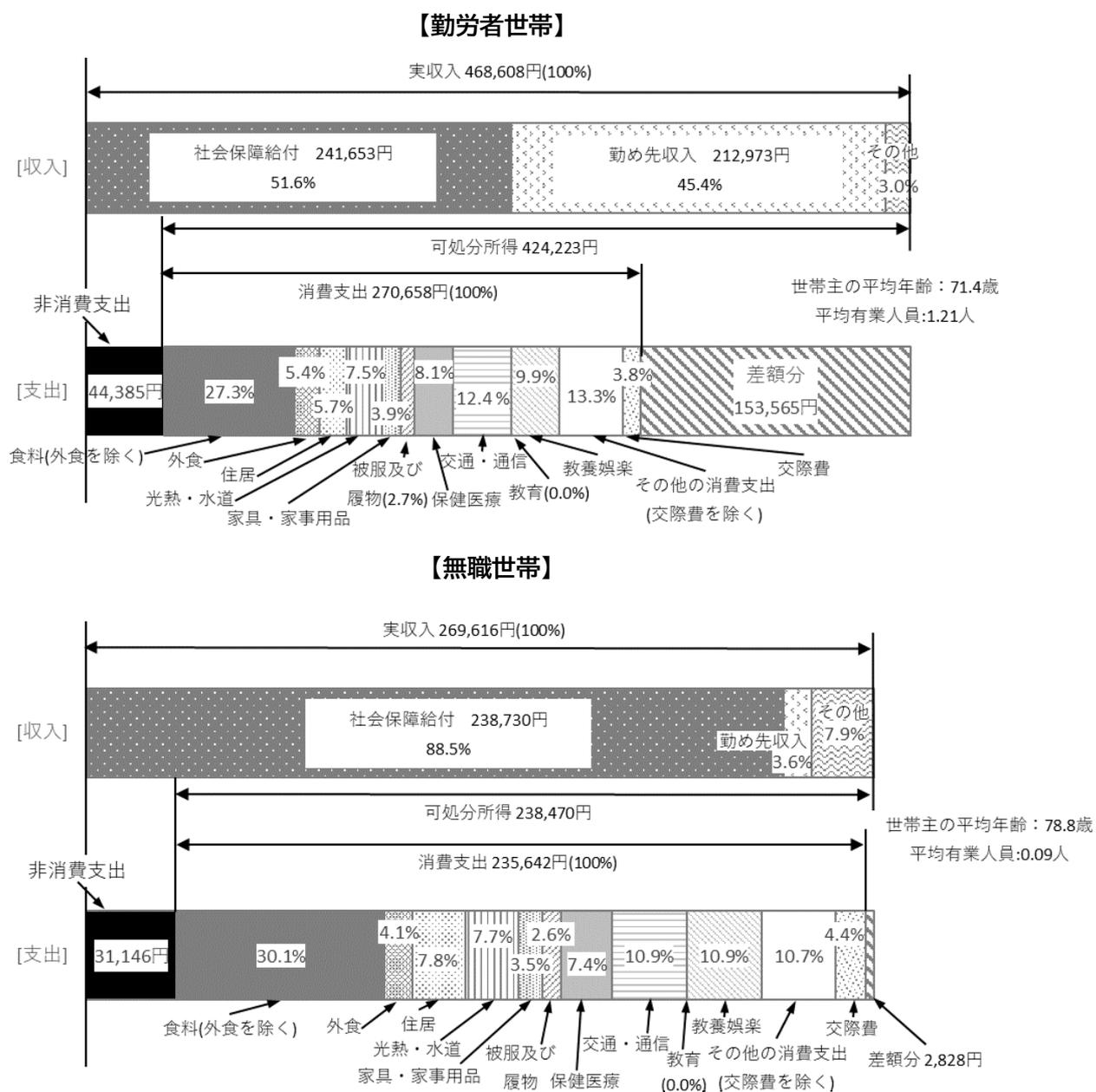
### (1) 夫婦高齢者世帯

夫婦高齢者世帯の公的年金などの社会保障給付の実収入に占める割合は、勤労者世帯は 51.6%、無職世帯は 88.5%

夫婦高齢者世帯(65歳以上の夫婦)について、実収入をみると、勤労者世帯が 468,608 円、無職世帯が 269,616 円となっている。内訳をみると、公的年金などの社会保障給付は、それぞれ 241,653 円、238,730 円となっており、実収入に占める割合は、それぞれ 51.6%、88.5%となっている。

また、可処分所得は勤労者世帯が 424,223 円、無職世帯が 238,470 円、消費支出はそれぞれ 270,658 円、235,642 円となっている。勤労者世帯、無職世帯ともに可処分所得が消費支出を上回っているが、可処分所得と消費支出の差額は勤労者世帯がより大きくなっている。さらに、消費支出の内訳をみると、無職世帯は勤労者世帯と比較して、「食料(外食を除く)」、「住居」、「光熱・水道」、「教養・娯楽」及び「交際費」への支出割合が高くなっている。(図Ⅱ-1)

図Ⅱ-1 夫婦高齢者世帯の収入及び支出(勤労者世帯、無職世帯)



## (2) 高齢者無職単身世帯

高齢者無職単身世帯では、「65～74 歳」「75 歳以上」ともに可処分所得が消費支出を下回っている

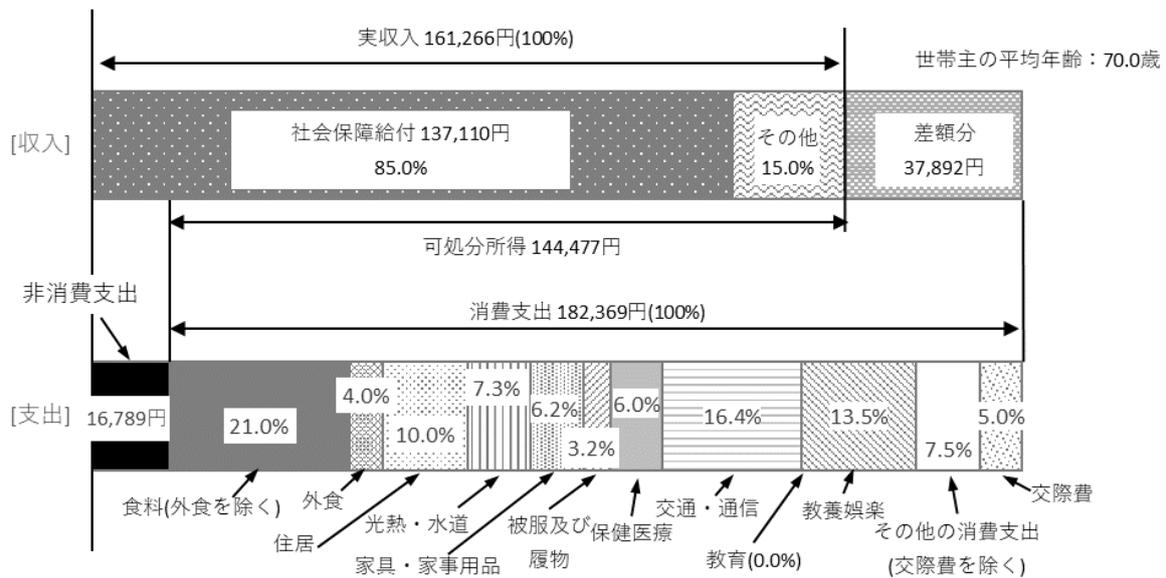
世帯主が高齢者(65 歳以上)の無職単身世帯について、「65～74 歳」、「75 歳以上」の年齢階級に分けて比較すると、実収入は、「65～74 歳」が 161,266 円、「75 歳以上」が 156,222 円となっている。

内訳をみると、公的年金などの社会保障給付は、それぞれ 137,110 円、146,604 円となっており、実収入に占める割合は、それぞれ 85.0%、93.8%となっている。

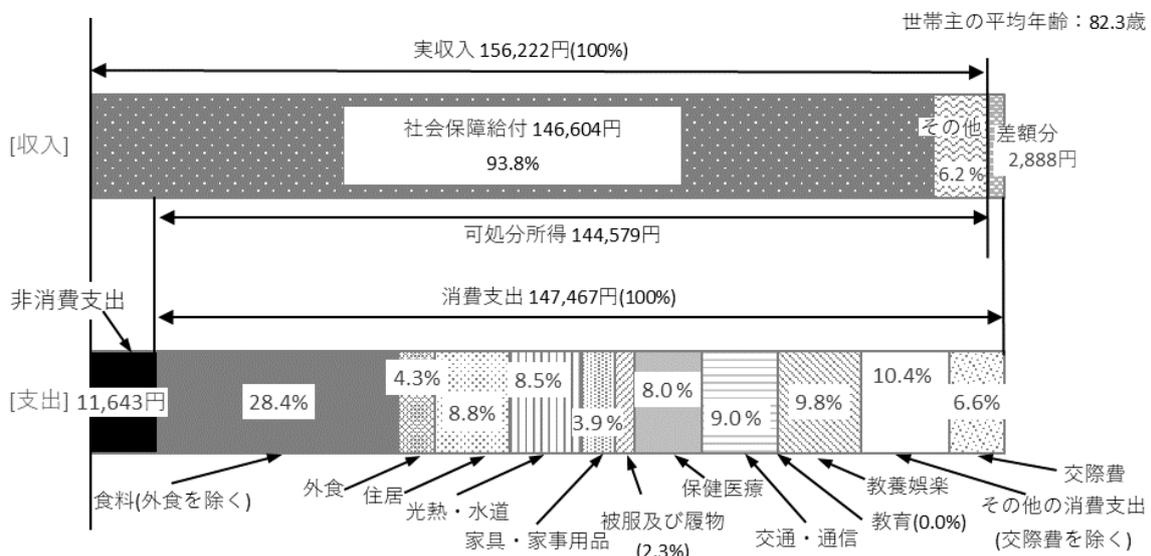
また、可処分所得は「65～74 歳」が 144,477 円、「75 歳以上」が 144,579 円、消費支出はそれぞれ 182,369 円、147,467 円となっており、「65～74 歳」、「75 歳以上」ともに可処分所得が消費支出を下回っている。

さらに、消費支出の内訳をみると、「75 歳以上」は「65～74 歳」と比較して、「食料(外食を除く)」、「外食」、「光熱・水道」、「保健医療」、「その他の消費支出(交際費を除く)」及び「交際費」への支出割合が高くなっている。(図Ⅱ-2)

図Ⅱ-2 高齢者無職単身世帯の収入及び支出(65～74 歳、75 歳以上)  
【65～74 歳】



【75 歳以上】



### Ⅲ 購入行動の形態別にみた支出

#### 1 購入形態

##### (1) 概況

消費支出のうち「クレジットカード、電子マネー等(後払い)」の割合は 2019 年に比ベ上昇(21.8%から 34.8%)

総世帯の消費支出について、購入形態別割合をみると、「現金等(即時払い)」※1は 59.9%、「クレジットカード、電子マネー等(前払い)」※2は 5.3%、「クレジットカード、電子マネー等(後払い)」※3は 34.8%となっており、2019 年と比較すると、「クレジットカード、電子マネー等(後払い)」の割合が最も上昇(21.8%から 34.8%)している。

また、「クレジットカード、電子マネー等(後払い)」の割合を費目別にみると、「被服及び履物」が最も高く(64.1%)となっており、2019 年と比較すると、「家具及び家事用品」の割合が最も上昇(36.1%から 57.1%)している。

(表Ⅲ-1)

※1 「現金等(即時払い)」は、「現金」、「ポイント」、「商品券」、「デビットカード」、「口座間振込等」及び「自分の店の商品」を指す。

※2 「クレジットカード、電子マネー等(前払い)」は、「電子マネー(プリペイド)」を指す。

※3 「クレジットカード、電子マネー等(後払い)」は、「クレジットカード、掛買い、月賦」及び「電子マネー(ポストペイ)」を指す。

表Ⅲ-1 購入形態、費目別消費支出および支出割合(総世帯)

費目		2024年				2019年			
		計	現金等	クレジットカード、 電子マネー等		計	現金	クレジットカード、 電子マネー等	
			即時払い	前払い	後払い		即時払い	前払い	後払い
支出金額 (円)	消費支出	243,321	145,631	12,923	84,768	228,524	170,933	7,795	49,796
	食料(外食を除く)	55,049	28,333	8,096	18,619	49,521	34,275	5,291	9,955
	外食	15,843	9,349	1,067	5,428	13,417	10,509	302	2,606
	住居	23,809	21,970	14	1,825	27,947	26,925	14	1,008
	光熱・水道	16,748	10,782	16	5,949	14,942	11,190	12	3,741
	家具・家事用品	9,100	3,337	570	5,194	6,901	4,128	282	2,491
	被服及び履物	8,792	2,647	512	5,633	8,377	3,842	228	4,307
	保健医療	12,366	7,532	451	4,383	11,172	8,256	265	2,650
	交通・通信	30,144	15,314	693	14,137	29,079	17,786	653	10,640
	教育	9,639	8,929	2	708	8,839	8,519	5	315
	教養娯楽	25,098	12,518	699	11,881	23,741	15,895	256	7,591
	その他の消費支出 (交際費を除く)	29,016	17,708	742	10,566	26,099	21,412	449	4,237
	交際費	7,717	7,211	61	445	8,489	8,195	38	256
割合 (%)	消費支出	100.0	59.9	5.3	34.8	100.0	74.8	3.4	21.8
	食料(外食を除く)	100.0	51.5	14.7	33.8	100.0	69.2	10.7	20.1
	外食	100.0	59.0	6.7	34.3	100.0	78.3	2.3	19.4
	住居	100.0	92.3	0.1	7.7	100.0	96.3	0.1	3.6
	光熱・水道	100.0	64.4	0.1	35.5	100.0	74.9	0.1	25.0
	家具・家事用品	100.0	36.7	6.3	57.1	100.0	59.8	4.1	36.1
	被服及び履物	100.0	30.1	5.8	64.1	100.0	45.9	2.7	51.4
	保健医療	100.0	60.9	3.6	35.4	100.0	73.9	2.4	23.7
	交通・通信	100.0	50.8	2.3	46.9	100.0	61.2	2.2	36.6
	教育	100.0	92.6	0.0	7.3	100.0	96.4	0.1	3.6
	教養娯楽	100.0	49.9	2.8	47.3	100.0	67.0	1.1	32.0
	その他の消費支出 (交際費を除く)	100.0	61.0	2.6	36.4	100.0	82.0	1.7	16.2
	交際費	100.0	93.4	0.8	5.8	100.0	96.5	0.4	3.0

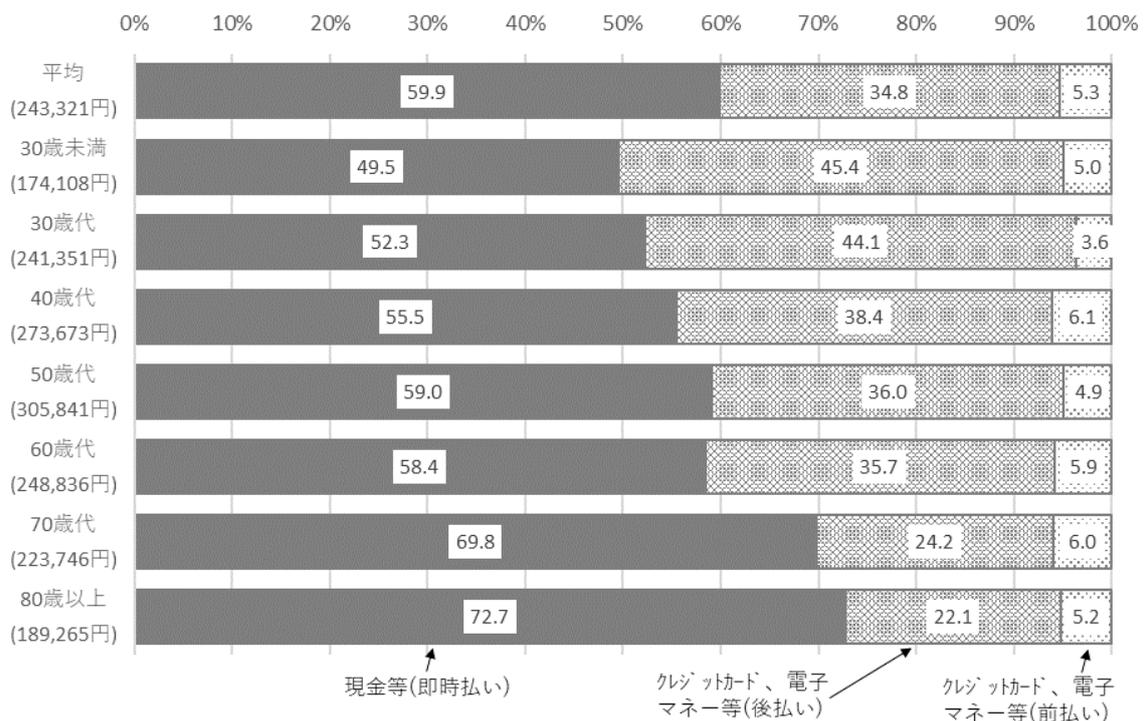
## (2) 世帯主の年齢階級

消費支出のうち「クレジットカード、電子マネー等(後払い)」の割合は世帯主 30 歳未満の世帯で 45.4%、80 歳以上の世帯で 22.1%

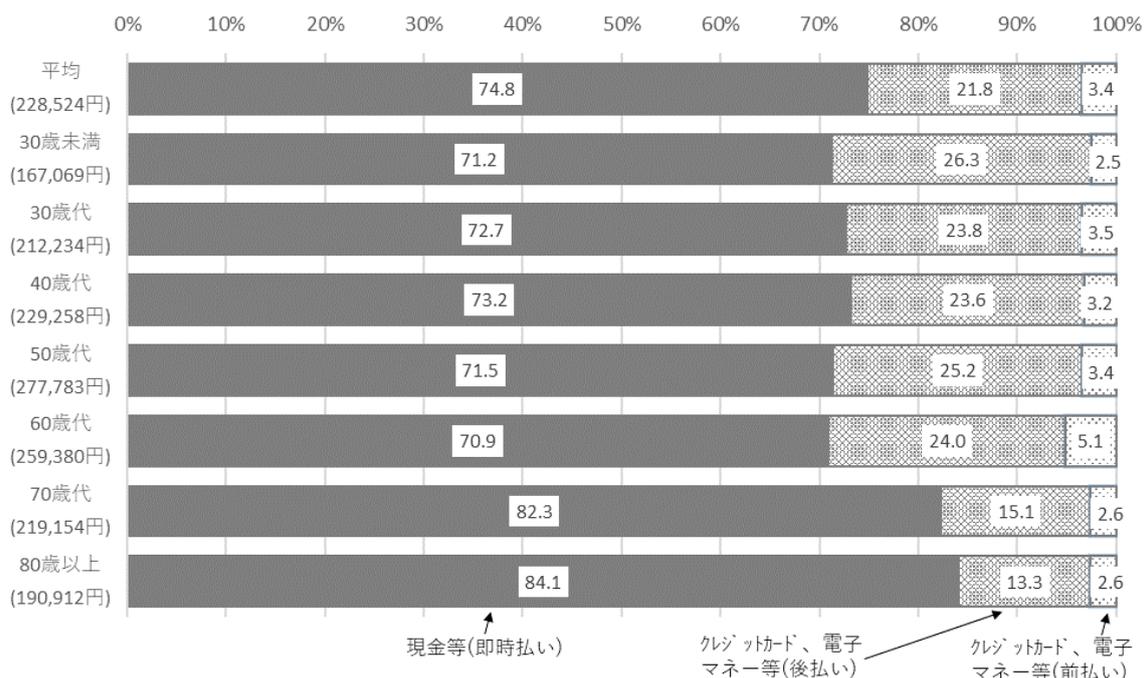
総世帯の消費支出について、購入形態別割合を世帯主の年齢階級別にみると、「クレジットカード、電子マネー等(後払い)」は、70 歳代、80 歳以上が他の年齢階級と比較して低く(それぞれ 24.2%、22.1%)になっている。

さらに、2019 年と比較すると、全ての年齢階級において「クレジットカード、電子マネー等(後払い)」と「クレジットカード、電子マネー等(前払い)」の割合がともに上昇している。(図Ⅲ-1)

図Ⅲ-1 世帯主の年齢階級、購入形態別消費支出の割合(総世帯)  
【2024 年】



【2019 年】



### (3)店頭販売における購入形態の状況

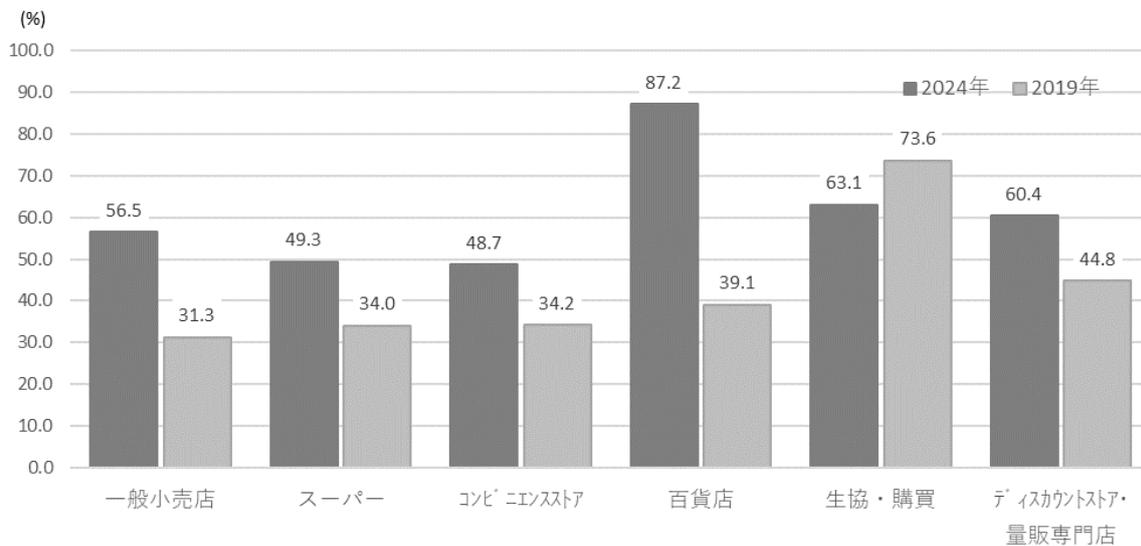
店頭販売における消費支出のうち、「クレジットカード、電子マネー等」の占める割合は、いずれの購入先においても約5割に達している

注1 購入先に関する結果は11月の支出を集計したものである。

注2 ここでは、保険の掛金、こづかい、贈与金及び口座自動引き落としによる支出など購入先を調査していないものは、「消費支出」から除いている。

総世帯について、店頭販売における消費支出のうち、「クレジットカード、電子マネー等」の占める割合を購入先別にみると、「スーパー」及び「コンビニエンスストア」では約5割、一般小売店では約6割に達しており、「生協・購買」及び「ディスカウントストア・量販専門店」では6割を超え、「百貨店」では8割を超えている。また、2019年と比較すると、「生協・購買」を除く全ての購入先において支出割合が10ポイント以上の上昇となっており、特に「百貨店」では、48.1ポイントの上昇となっている。(図Ⅲ-2)

図Ⅲ-2 購入先別消費支出に占める「クレジットカード・電子マネー等」の支出割合(総世帯)



## 2 購入先

### (1) 概況

消費支出のうち「通信販売(インターネット)」の割合は 2019 年に比べ上昇(3.3%から 6.5%)

注1 購入先に関する結果は 11 月の支出を集計したものである。

注2 ここでは、保険の掛金、こづかい、贈与金及び口座自動引き落としによる支出など購入先を調査していないものは、「消費支出」から除いている。

総世帯の消費支出を購入先別割合で見ると、店頭販売では「スーパー」が 25.8%(43,113 円)と最も高く、次いで「一般小売店」が 11.7%(19,562 円)、「百貨店」が 6.3%(10,597 円)などとなっている。

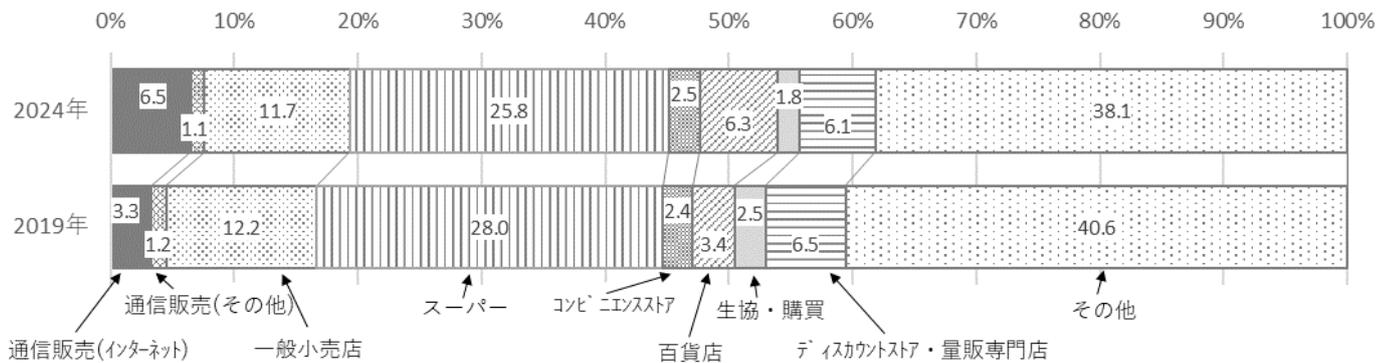
また、2019 年と比較すると、「通信販売(インターネット)」、「コンビニエンスストア」、「百貨店」では割合が上昇(それぞれ 3.2 ポイント、0.1 ポイント、2.9 ポイント)している。一方、「通信販売(その他)」、「一般小売店」、「スーパー」、「生協・購買」、「ディスカウントストア・量販専門店」、「その他」は低下(それぞれ 0.1 ポイント、0.5 ポイント、2.2 ポイント、0.7 ポイント、0.4 ポイント、2.5 ポイント)している。(表Ⅲ-2、図Ⅲ-3)

表Ⅲ-2 購入先別消費支出(総世帯)

	計	通信販売		店頭販売						その他
		インターネット	その他	一般小売店	スーパー	コンビニエンスストア	百貨店	生協・購買	ディスカウントストア・量販専門店	
2024年	167,396	10,922	1,843	19,562	43,113	4,180	10,597	3,095	10,227	63,857
2019年	141,794	4,635	1,746	17,286	39,674	3,356	4,756	3,544	9,283	57,514

(円)

図Ⅲ-3 購入先別消費支出の割合(総世帯)



## (2) 年齢階級別にみた購入先別割合

消費支出のうち「通信販売(インターネット)」での購入割合は世帯主が40歳代の世帯で12.2%、80歳代で1.1%

総世帯の消費支出の購入先別割合のうち、「通信販売(インターネット)」の割合を世帯主の年齢階級別にみると、40歳代で12.2%と最も高く、80歳以上で1.1%と最も低くなっている。

「スーパー」の割合は70歳代が32.8%で最も高く、30歳未満で13.7%と最も低くなっている。(表Ⅲ-3、図Ⅲ-4)

表Ⅲ-3 世帯主の年齢階級、購入先別消費支出

	計	通信販売		店頭販売						その他
		インターネット	その他	一般小売店	スーパー	コンビニエンスストア	百貨店	生協・購買	ディスカウントストア・量販専門店	
平均	167,396	10,922	1,843	19,562	43,113	4,180	10,597	3,095	10,227	63,857
30歳未満	118,636	5,784	471	8,424	16,197	3,096	4,437	581	6,710	72,936
30歳代	163,328	16,028	165	23,276	40,797	7,238	1,692	703	7,279	66,150
40歳代	189,338	23,119	922	18,588	41,621	5,017	3,301	1,587	13,301	81,882
50歳代	208,462	13,083	1,156	28,131	49,590	5,239	36,896	1,747	14,222	58,398
60歳代	169,252	10,979	3,732	21,555	46,596	3,638	5,641	3,966	11,208	61,937
70歳代	157,986	3,764	2,085	19,142	51,755	2,610	5,292	5,767	9,290	58,281
80歳以上	131,804	1,508	4,254	11,252	43,011	2,144	5,989	6,692	6,305	50,649

図Ⅲ-4 世帯主の年齢階級、購入先別消費支出の割合

